

令和6年度 公務マネジメント養成塾 募集要項

1 目的

公務マネジメント養成塾は、課長補佐・係長相当職以上の職員を対象とした3日間の短期集中のカリキュラムを通じて、これからの時代において公務組織に求められるマネジメント（経営）能力について学ぶとともに、先進事例の視察や外部人材との対話を通じて新たな気づきを得ることで、マネジメント能力の必要性や役割を認識し、限られた資源（人）を最大限に活用しながら、戦略的なマネジメントを行う視点を持った人材を育成することを目的とする。

2 参加者の資格要件

参加者は、原則として、地域活性化センター（以下「センター」という。）と「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を未締結またはセンターに職員を派遣していない地方公共団体に所属する課長補佐・係長相当職以上かつ40歳以上の職員であって、地方公共団体が推薦した者とする。

3 募集人数

16名程度（応募者多数の際は、書類選考により決定する。）

4 実施期間

令和6年8月6日（火）～8月8日（木）までの期間とする。

5 実施内容及び実施場所

実施内容については、以下の内容を主として構成する。

学びのテーマ	<ul style="list-style-type: none">・これからの時代の公務員にはどのような姿勢、考え方が望ましいのかを考える・意見交換やグループワークを通じて、俯瞰的に自身の環境をとらえ、マネジメントの役割や必要性について考える・公務職場におけるマネジメント能力やスキルを学ぶ・官公庁や民間企業における最先端の働き方、考え方に触れる
プログラムの概要	<ul style="list-style-type: none">・従来の公務員の働き方、考え方を問い直す講義・公務職場に必要な資質であるマネジメント能力に関する講義・官民が共創、協働しプロジェクトを生み出す現場の見学と、共創に取り組む自治体、起業家、支援者等との意見交換

プログラムの詳細、スケジュールについては、センターHP等で随時周知を行う。実施場所は、センターのほか、都内企業、官公庁などの各種訪問先とする。

6 受入方法

- (1) センターは、インターネット等を通じて参加者を募集する。
- (2) 受講希望者は、所属する地方公共団体の人事担当部局等に「受講希望調査書（様式）」を提出する。
- (3) 地方公共団体の人事担当部局等は、公務マネジメント養成塾の受講希望者を取りまとめ、各受講希望者の受講希望調査書を令和6年7月8日（月）正午までにセンターに提出する。
- (4) センターは、提出書類に基づき、令和6年7月12日（金）までに受講者を選考、決定し地方公共団体に通知する。受講希望者への結果の通知は各地方公共団体において行う。

7 参加に伴う費用

参加費用：25,000円（視察料を含む。）

参加費用には、自宅からセンターまでの旅費、宿泊費、プログラム上公共交通機関で移動する際の運賃（1,500円程度）等は含まない。（旅費、宿泊費、移動費等はセンターでは支給しない。）

8 応募及び問い合わせ先

地域活性化センター公務マネジメント養成塾担当（担当：山崎、沼尾、伊藤）

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階

電話：03-5202-6133 FAX：03-5202-0755 E-mail：active@jcrd.jp